30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　文書課　（直通　045-210-2455）　　（単位　千円）

事項	文書管理システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	272,000	平成28年度～平成29年度	118,652	平成30年度～平成34年度	153,348	－	－	－	153,348
査定額	272,000	平成28年度～平成29年度	118,652	平成30年度～平成34年度	153,348	－	－	－	153,348

事業概要等

1　事業の概要

現行システムの利用制限やＯＳ依存、文書事務を取り巻く環境の変化（ＩＣＴの進歩）、県民・業務ニーズへの対応などに課題があり、このような課題に対応するため、平成30年度に新たなシステムを導入する。

2　債務負担行為設定理由

システム開発等業務委託については、システム設計、カスタマイズ、試行稼動によるテスト等を行うことから、２年の開発期間が必要である。

また、運用業務委託を併せて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間２年と運用期間５年を合わせて、債務負担行為を設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。